

平成 2 8 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)												
事業名		慢性腎臓病（CKD）特別対策事業			担当部局庁		健康局			作成責任者		
事業開始年度		平成 2 1 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		がん・疾病対策課			がん・疾病対策課長 渡辺 真俊		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		－			関係する計画、 通知等		慢性腎臓病(CKD)特別対策事業の実施について					
主要政策・施策		－			主要経費		社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		慢性腎臓病(CKD)は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与えうる重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		①患者等一般向けの講演会等の開催 ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施 ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供 ④事業実施の評価 【補助率】1/2										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	9	10	10	10	10				
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計	9	10	10	10	10					
		執行額		11	13	13						
執行率（％）		122%	130%	130%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
		前年度同数以下		新規透析導入患者の減少		成果実績	人	4,173	6,010	集計中	－	－
						目標値	人	5,151	4,173	6,010	－	集計中
						達成度	％	81	144	－	－	－
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		事業実施自治体数			活動実績	件	32	32	34	－		
					当初見込み	件	20	13	32	34		
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		単位あたりコスト=X／Y X:「執行額」 Y:「事業実施自治体数」			単位当たり コスト	円	343,750	406,250	382,352	294,117		
					計算式	X/Y	11,000,000/32	13,000,000/32	13,000,000/34	10,000,000/34		
平成 2 8 ・ 2 9 年度 予算内訳（単 位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	疾病予防対策事業費等補助金		10	10	－							
計		10	10									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策

I－5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること

施策

I－5－2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること

測定指標

定量的指標

単位

25年度

26年度

27年度

中間目標

目標年度

実績値

－

－

－

－

－

－

目標値

－

－

－

－

－

－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

CKDの予防・治療を推進し、目標達成に寄与する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目

分野：

－

－

（第一階層）KPI

KPI（第一階層）

単位

計画開始時

27年度

28年度

中間目標

目標最終年度

成果実績

－

－

－

－

－

－

目標値

－

－

－

－

－

－

達成度

%

－

－

－

－

－

（第二階層）KPI

KPI（第二階層）

単位

計画開始時

27年度

28年度

中間目標

目標最終年度

成果実績

－

－

－

－

－

－

目標値

－

－

－

－

－

－

達成度

%

－

－

－

－

－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。

○

慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年間約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高く国費を投入して進めるべき事業である。

地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。

○

年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。

政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。

○

慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年間約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度の高い事業である。

競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。

○

自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。

一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。

無

競争性のない随意契約となったものはないか。

無

受益者との負担関係は妥当であるか。

－

－

単位当たりコスト等の水準は妥当か。

○

単位当たりコストの水準は、基準額と比較して妥当である。

資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。

－

－

費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

○

費目・使途は事業目的に即している。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）

－

－

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

－

－

事業の有効性

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

○

成果目標に対して大きな乖離はなく、見合ったものとなっている。

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。

○

自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

○

活動実績については、概ね見込みに見合ったものになっている。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

－

－

関連事業

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）

－

所管府省・部局名

事業番号

事業名

－

－

－

－

－

－

点検・改善結果	点検結果	平成23年度から補助先に政令指定都市及び中核市を加え、実施自治体数が増加し、執行率も向上しているところであり、平成27年度においても前年度と同数の事業実施自治体数を維持している。引き続き国民や医療従事者等に対して正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識向上を推進することとする。				
	改善の方向性	事業実施自治体の増加は、慢性腎臓病(CKD)に対する重要性、対策の必要性が認識されつつあることのあらわれであると考ええる。本事業においては、一般住民を対象とした講習会の開催や医療関係者を対象とした研修会等を開催にかかる経費を補助しているところであり、今後においても本事業を推進していくこととしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	慢性腎臓病に関する正しい地域の普及啓発や研究等を行うために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	162	平成23年度	139	平成24年度	112	
平成25年度	129	平成26年度	140	平成27年度	147	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
13百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕
↓
【補助】

A. 都道府県(34)
13百万円
(内訳)

北海道 0.2 百万円	福井県 0.7 百万円	佐賀県0.2 百万円	大分市0.8 百万円
岩手県 0.4 百万円	山梨県 0.7 百万円	長崎県 0.7 百万円	宮崎市 0.3 百万円
秋田県 0.01 百万円	静岡県 0.06 百万円	宮崎県 0.1 百万円	鹿児島市 0.3 百万円
栃木県 0.8 百万円	愛知県 0.3 百万円	鹿児島県 0.3 百万円	那覇市 0.8 百万円
群馬県 0.6 百万円	三重県 0.2 百万円	京都市 0.03 百万円	
千葉県 0.2 百万円	滋賀県 0.5 百万円	北九州市 0.8 百万円	
東京都 0.8 百万円	兵庫県 0.1 百万円	福岡市 0.7 百万円	
神奈川県 0.5 百万円	奈良県 0.2 百万円	熊本市 0.8 百万円	
新潟県 0.3 百万円	徳島県 0.01 百万円	宇都宮市 0.1 百万円	
富山県 0.3 百万円	高知県 0.2 百万円	長崎市 0.7 百万円	

- 〔 ①慢性腎臓病の施策を検討する連絡協議会の実施
②医療従事者向けの研修の実施
③国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.栃木県			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託料	報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、賃金、事務費	0.8			
	計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8	-	-	-	-
2	東京都	8000020130001	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8	-	-	-	-
3	北九州市	8000020401005	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8	-	-	-	-
4	熊本市	9000020431001	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8	-	-	-	-
5	大分市	4000020442011	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8	-	-	-	-
6	那覇市	3000020472018	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8	-	-	-	-
7	福井県	4000020180009	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.7	-	-	-	-
8	山梨県	8000020190004	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.7	-	-	-	-
9	長崎県	4000020420000	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.7	-	-	-	-
10	福岡市	3000020401307	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.7	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-